



重要な判断のよりどころ

厚生労働省の勤労統計の問題が大きな問題となっている。

確かにひどいことが起きているようだ。大企業については全数調査を行う、という本来のルールを、厚生労働省の担当者勝手に破っていた。どんな理由かは分からないが、あるときから公表することなく本来のルールに戻すような形で統計数字を調整してしまった。結果的に、2018年の賃金上昇のスピードが実態よりも高く出る結果になった。賃金上昇のスピードが社会的に

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

大きな注目を浴びる中で、その判断のよりどころとなる政府統計が勝手にそして秘密裏に調整されてしまっていたのだ。賃金などの動きをみる勤労統計は、景気の判断などに使う重要な存在である。そこでこのような問題が起きたことは、深刻な事態だと言わざるを得ない。

経済統計を軽んずべからず

政府は最近、EBPM(evidence based policy making)を推進してきた。邦訳すれば、データなどの証拠に基づいて政策運営を進めていくということだ。経済統計をしっかりと活用しながら、政策運営

をやるというところもある。それにもかかわらず、肝心の統計が信用できないものであるというのでは話にならない。なぜ、こんなことになってしまったのだろうか。いろいろな問題があるだろうが、根底には、経済統計の重要性が認識されてこなかったというところがある。各官庁での統計の収集や分析の予算は非常に貧弱だし、統計の仕事に携わる人々の処遇もよくなかった。要するに政府は統計を軽視していたのだ。

推計値が大揺れのGDP

今回は勤労統計の問題が話題になっているが、日本の経済統計については既にいろいろな形で問題が指摘されてきた。景気判断をする上で最も重要な指標であるGDP(国内総生産)については、その推計値が大きく揺れることが問題視されてきた。四半期ごとに出るGDPの成長率の推計値は、足元の景気判断をする上で非常に重要なものである。その推計値の速報の値が、後から検証されるより正確な値(確定値)と大きく乖離しているのだ。速報値で景気回復を喜んだのに、後から出てくる確定値ではそれほど景気はよくなかったということも起こり得るのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。